

平成 28 年 3 月 1 日
中川村長 曾我逸郎

平成 28 年度は、村長就任から三期目の実質的な最終年度にあたります。この 11 年間でテーマ毎に簡単に振り返り、現状を確認しながら来年度の方針と当初予算案について説明いたします。

まず、産業振興については、当初より、外部資本にばかり頼るのではなく、自分たち自身が村にある可能性、魅力を活かして経済的自立をめざすべきだと考え、それを「内発的発展」と呼び、そのための環境を整備してきました。

農作物加工施設をはじめとする、ショッピングセンター・チャオ周辺の整備充実や、農家民宿の開業支援、空き店舗活用支援などがそれにあたります。チャオ周辺については関係者の努力により一時よりずいぶん賑わいを回復しましたし、国道沿線を中心にチェーン店ではない、主のこだわりの感じられる個性的な店が生まれているのは、うれしい動きです。ただ、いい意味の欲をだして創業・起業・事業拡大をしようという意欲は、村民の中にまだそれほど広がってはならず、この点は、依然として課題だと感じています。

T P P が現実のものとなれば、村の暮らしも徐々に深刻な影響を被ることになるでしょう。その対策としては、これまでの考えを変えずに、我々自身の強みを活かし、身の丈に応じた量の、良質の商品・サービスを、正当に評価してくれる消費者に、互いに尊敬し合える関係の中で継続的に買ってもらうことを目指すべきだと思います。

このような現状把握に基づき、平成 28 年度は、以下のような施策をスタートします。

まず、下伊那の市町村が出資して運営している「南信州観光公社」に村も出資して同公社に加盟し、県外から子どもたちを中心に農業体験学習・宿泊を受け入れます。これによって、村内農家に農家民宿を開業しようという意欲が広がり、さらに農家民宿経営のノウハウを学ぶことができ、農家所得の向上にもつながるものと期待しています。勿論、学習に訪れる子どもたちの斡旋も受けられます。さらに、長い目で見れば、下伊那との接点を太くしていくことは、上下伊那の接点であり伊那バレーの中央に位置する中川村の地政学的な強みを高めていくことに繋がります。

この他、宿泊業を支援し交流人口を増加させるため、スポーツなどの合宿誘致への補助を新設し、特産品開発への補助制度も開始します。また、農産加工施設の指定管理者を広く再公募し、村内の農作物を使った特産品開発を促すとともに、耕作放棄地再生への支援、新規就農者育成・農家体験研修事業も新設します。さらに、村の自慢である陣馬形山の山頂周辺の炊事場、避難小屋などを改修し、雄大な景観に驚嘆する人をさらに増やし、中川村を強く印象づけていきます。陣馬形山については、米澤酒造の経営を引き継いだ伊那食品工業が地域の魅力ある観光資源として力を入れていると言ってくれていますし、さきほど承認頂いた森林体験館の新たな指定管理者にも、陣馬形山を含めて中川村の自然を活かした観光振興に貢献してくれることを期待しています。

地域おこし協力隊の 3 人も、それぞれ農業の付加価値づくり、木質エネルギー

一など森の活用、ジビエの商品化で成果を上げて自活の道を切り開いてくれること期待します。

次に人口問題と担い手対策について申し上げます。

この11年間「内発的発展」に加えて、もうひとつ目指してきたことは、みんなで助け合いながら維持してきたそれぞれの地区が、将来にわたって美しいまま持続するにしたいという目標です。「日本で最も美しい村」連合への加盟や空き民家の活用支援をしてきました。空き民家への移住を求めて村を尋ねる若者は多いものの、紹介できる物件は少なく、残念ながら、それぞれの地区における担い手は減少し続けています。

国も、人口減少問題、特に、人口減少によって少なからぬ自治体が消滅するのではないかという危機感から、昨年、総合戦略と人口ビジョンの策定を各自治体に求めました。村でも、昨年秋、議員各位をはじめ、村民の皆さんの協力を頂き、総合戦略、人口ビジョンを定めたところです。しかしながら、昨年は国勢調査の年でもあり、人口ビジョン策定の直後に発表された国勢調査の結果は、予想していた以上の人口減少となりました。

その理由を考えると、ガーデンハウス中田島Ⅱを平成24年に建てて以来、ここ数年は村営住宅を建設してこなかったことが挙げられます。その前は、チャオの近くの集合住宅や、売りあぐねていた中田島分譲地を村営住宅用地として転換し住宅を建設してきたことで、転入と転出が拮抗していましたし、人口の社会増が自然減を上回って人口の増えた年もありました。しかし、近年は、村営住宅を建設してこなかったため、人口減となったと分析します。中川村は、農業振興地域の網をしっかりとかぶせているので、民間の開発はしにくく、その分、良好な環境や景観が守られている訳ですが、民間アパートの新築はなく、人口減少となりました。

一般的な村営住宅ではなく、地域の担い手となってくれる家族が地区に移住してくれるための住宅を地区と協力して建てたいと訴えてきたわけですが、それのみでなく、一般向けの村営住宅も、空きが出ると必ずすぐに次の入居がある状態ですから、やはり必要でありました。平成28年度当初予算には、2棟、合計20世帯が入居する集合住宅の用地費、測量費など、2400万円を計上しており、平成29年度の建築にむけて準備を進めます。

一般向けの村営住宅だけでなく、先ほど触れた、地区の新たな担い手となってくれる家族に地区に住んでもらうための住宅政策も重要であり、これについては、美里地区と小平地区から手が上がっておりますが、村営住宅を建設するのか、空き民家の活用になるのか、建設資金の補助という形をとるのか、さまざまなやり方が考えられ、地元ともいっしょに検討しながら条件に合わせて進めることになるので、当初予算には計上せず、内容が固まった段階で補正予算で対応することとします。

住宅施策としてはこれらの他にも、三世代同居・近居への支援、子育て世帯の住宅取得への支援制度を新設します。

長期的に考えると、中央リニア新幹線、三遠南信自動車道、さらにはそれらに付随した上下伊那を結ぶ道路の整備により、夏はドライで冬は雪がほとんど積もらず、美しい中央アルプス・南アルプスを見上げる中川村は、高級な住宅エリアになっていくことも予想されます。その可能性を見据えて村の将来を考

えねばなりません。ただし、拙速にことを起こさず、周辺環境の変化を十分に研究して取り組むことが重要だと考えています。

防災の面では、地区の地域力、助け合いの力が低下する中、地区集会所の建て替えやバリアフリー化を行い、平成 27 年度は災害対応力を補うため防災無線機を地区集会所に設置しました。さらに平成 28 年度は、それぞれの地区の状況に応じて、必要とする防災備品を整備していきます。

子育て支援に関しては、福祉医療費の乳幼児医療対象年齢を上伊那の先頭を切って引き上げ、高校卒業まで医療費無料化を実現してきました。昨今、病児・病後児保育を望む声が強まっており、駒ヶ根市の小児科が開始するので、村の子どもたちも利用できるよう同医院への負担金を計上しました。保育料の減免に関しては、県補助金も受けつつ、同時入所以外の第三子以降にも拡大します。高校生の通学への補助を新設し、また、昇龍奨学金を利用した若者が村に戻った場合、返還額の 1 / 3 免除を開始します。

結婚、妊娠、出産の支援については、婚活支援の拡充や同級会支援制度によって出会いの機会を増やします。また、不妊治療補助を拡大し、出産祝い金の対象をひろげて第一子、第二子も対象とします。さらに、産後ケアへの支援を新設し、母子保健コーディネーターも配置します。

高齢者福祉の関係では、介護用品購入の補助を拡充します。また福祉タクシー券を一度に複数枚使用できるように改め、利便性を向上させます。平成 27 年度予算からの継続費になりますが、高齢者憩いの家の風呂を、5 月の連休明けから梅雨時にかけて改修し、配管など老朽化した設備を更新するのに合わせて、浴槽、洗い場をより快適に利用できるようにします。中央アルプスの景色もより楽しめるように配慮し、観光面でも魅力向上を図ります。

以上のとおり、美しい村で美しい暮らしが将来世代まで引き継がれていくよう、平成 28 年度もきめ細かな数多くの施策に取り組んでまいります。

以上、一般会計について説明いたしました。その他の会計については、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の保険関係特別会計 3 会計では、保険給付費が伸びており、3.9%の増額を計上しました。下水道 2 会計は、維持管理主体となっており、前年度並みを見込んでいます。水道事業会計は 3.0%の減額計上です。

予算規模としては、一般会計が前年比 2.3%増の 32 億 2400 万円、特別会計・水道事業会計を合わせた全会計合計では、2.6%増、49 億 7580 万円となります。

合併問題で村が揺れた際には、合併しなければ破綻すると心配されていた村の財政は、逆に大幅に健全化を進めることができました。毎年基金を積み増し、公債費の繰り上げ償還を行ってきた結果、村債残高は、平成 28 年度末の見込みが 30 億 1872 万円、基金残高は、平成 26 年度末の確定額で、積み立て基金、定額運用基金を合わせて、18 億 7793 万円、「将来負担比率」は、平成 24 年度から継続してマイナスの負担で「数値なし」となっており、毎年着実に健全化が進んでいます。平成 28 年度は、高度情報化基金積立金 9,500 万円余を計上

し、さらに財政の健全化を進めます。

また、村の施設を長期的に維持、管理、更新するため、「公共施設等総合管理計画」を策定し、無理・無駄のない計画的な村政運営に努めていきます。

その他、平成 28 年度予算には盛り込んでいないことについても、この機会に触れておきます。

ケーブルテレビの伝送路高度化に関しては、駒ヶ根、飯島が終了し、宮田も今月竣工の予定で、後は中川村を残すのみとなります。中川村ではどういうやり方で事業をするのが最も有利か、エコシティとももう少し相談しながら進める必要があり、当初予算には計上していません。必要に応じて補正予算での対応も考えていきます。

リニア中央新幹線については、本体工事、またそれに関連して、県道松川インター大鹿線の改良工事が始まります。完成後については期待する部分も大きいのですが、工事によって村民生活に重大な影響がもたらされないよう、住民の声を集め、対策協議会の協力も得ながら、県・JR 東海に強く釘を刺していきます。

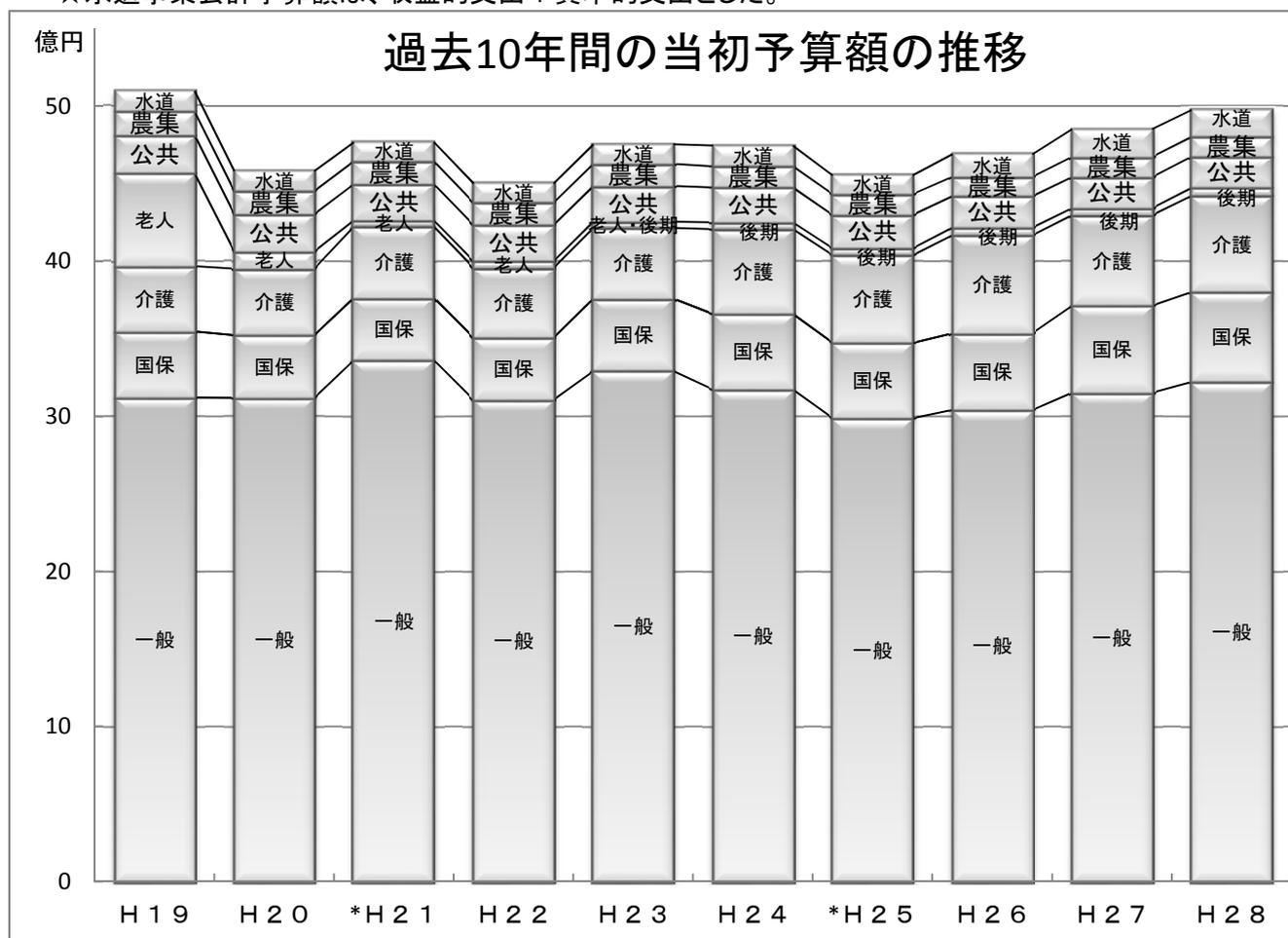
三遠南信自動車道に関しては、工事が進んでおり、完成すれば、山と海、リンゴの里とみかんの里、農山村と先端工業地域が直結され、その経済効果は大きいと、関係自治体、商工会議所などの期待が高まっています。完成後に向けて、村としても三遠地域と新たな関係を築くべく、模索を始めたいと思います。

また、これら県を超える交通網の整備に付随して、伊那バレーの南北をつなぐ道路整備も進みます。先ほど触れたとおり、伊那バレーの中央に位置する村の地の利が高まることになるので、それを活かすべく、広く上下伊那、さらに県外からも人が集まるような拠点作りも考えていかねばなりません。村民の「いい欲」を喚起して、内発的な起業・創業が広がるような新たな賑わいの拠点を創り出していくことが、これからのテーマの一つだと思います。

平成28(2016)年度中川村一般会計・特別会計予算要求概要

会計別総額		(単位:万円・%)		比較		人口	世帯
				28.2.1 現在	5,073 人	1,622 世帯	
会計名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	増減額	増減率	住民1人 当予算額	1世帯当 予算額	
一般会計	322,400	315,300	7,100	2.3	64	199	
特別 会計	国民健康保険事業	57,800	56,100	1,700	3.0	11	36
	介護保険事業	62,100	58,340	3,760	6.4	12	38
	後期高齢者医療	5,090	4,590	500	10.9	1	3
	公共下水道事業	20,200	20,000	200	1.0	4	12
	農業集落排水事業	12,700	13,000	△ 300	△ 2.3	3	8
	特別会計合計	157,890	152,030	5,860	3.9	31	97
普通会計合計	480,290	467,330	12,960	2.8	95	296	
水道事業会計	17,290	17,830	△ 540	△ 3.0	3	11	
全会計合計	497,580	485,160	12,420	2.6	98	307	

★水道事業会計予算額は、収益的支出+資本的支出とした。



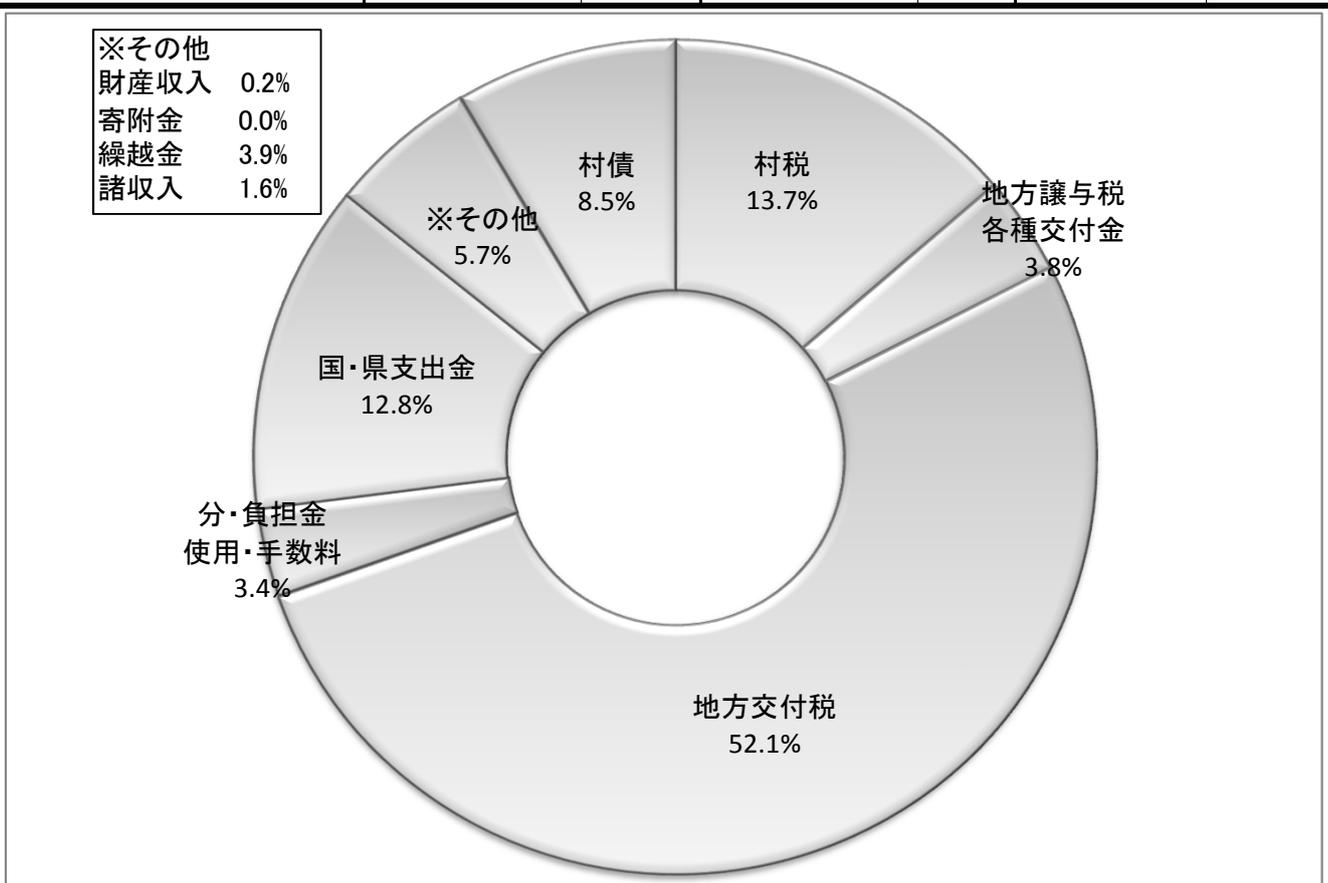
- ・※印の年度は骨格予算編成、
- ・老人は22年度末会計廃止、介護:介護保険、後期:後期高齢者医療、公共:公共下水、農集:農業集落排水、水道:上水道
- ・水道会計は14年度から企業会計に移行

平成28(2016)年度中川村一般会計予算

(歳入)

(単位:万円・%)

款	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01 村税	44,089	13.7	43,039	13.7	1,050	2.4
02 地方譲与税	4,300	1.3	4,920	1.6	△ 620	△ 12.6
03 利子割交付金	90	0.0	90	0.0	0	0.0
04 配当割交付金	70	0.0	70	0.0	0	0.0
05 株式等譲渡所得割交付金	20	0.0	17	0.0	3	17.6
06 地方消費税交付金	6,900	2.1	6,900	2.2	0	0.0
08 自動車取得税交付金	820	0.3	1,100	0.3	△ 280	△ 25.5
11 地方特例交付金	150	0.1	170	0.1	△ 20	△ 11.8
12 地方交付税	168,000	52.1	166,500	52.8	1,500	0.9
13 交通安全対策特別交付金	60	0.0	60	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	5,953	1.9	4,433	1.4	1,520	34.3
15 使用料及び手数料	4,964	1.5	4,989	1.6	△ 25	△ 0.5
16 国庫支出金	20,892	6.5	22,040	7.0	△ 1,148	△ 5.2
17 県支出金	20,323	6.3	21,210	6.7	△ 887	△ 4.2
18 財産収入	580	0.2	611	0.2	△ 31	△ 5.0
19 寄附金	10	0.0	0	0.0	10	4,900.0
21 繰越金	12,500	3.9	4,000	1.3	8,500	212.5
22 諸収入	5,259	1.6	4,561	1.4	698	15.3
23 村債	27,420	8.5	30,590	9.7	△ 3,170	△ 10.4
歳入合計	322,400	100.0	315,300	100.0	7,100	2.3



(歳出)

(単位:万円・%)

款	項	平成28年度		平成27年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01	議会費	5,634	1.7	6,138	2.0	△ 504	△ 8.2
	01議会費	5,634	1.7	6,138	2.0	△ 504	△ 8.2
02	総務費	57,845	17.9	52,801	16.7	5,044	9.6
	01総務管理費	52,340	16.2	46,456	14.7	5,884	12.7
	02徴税費	3,533	1.1	3,695	1.2	△ 162	△ 4.4
	03戸籍・住民基本台帳	1,347	0.4	1,701	0.5	△ 354	△ 20.8
	04選挙費	515	0.2	613	0.2	△ 98	△ 16.0
	05統計調査費	39	0.0	265	0.1	△ 226	△ 85.2
	06監査委員費	71	0.0	71	0.0	0	△ 0.3
03	民生費	78,754	24.5	68,448	21.7	10,306	15.1
	01社会福祉費	54,050	16.8	43,099	13.7	10,951	25.4
	02児童福祉費	24,704	7.7	25,349	8.0	△ 645	△ 2.5
04	衛生費	15,535	4.8	15,456	4.9	79	0.5
	01保健衛生費	15,535	4.8	15,456	4.9	79	0.5
06	農林水産業費	38,691	12.0	38,580	12.2	111	0.3
	01農業費	34,569	10.7	31,447	10.0	3,122	9.9
	02林業費	4,122	1.3	7,133	2.2	△ 3,011	△ 42.2
07	商工費	7,844	2.4	4,694	1.5	3,150	67.1
	01商工費	7,844	2.4	4,694	1.5	3,150	67.1
08	土木費	42,551	13.2	43,147	13.7	△ 596	△ 1.4
	01土木管理費	975	0.2	952	0.3	23	2.4
	02道路橋梁費	23,758	7.4	23,492	7.4	266	1.1
	03河川費	500	0.2	900	0.3	△ 400	△ 44.4
	04都市計画費	14,686	4.6	16,981	5.4	△ 2,295	△ 13.5
	05住宅費	2,632	0.8	822	0.3	1,810	220.3
09	消防費	10,496	3.3	10,640	3.4	△ 144	△ 1.4
	01消防費	10,496	3.3	10,640	3.4	△ 144	△ 1.4
10	教育費	23,875	7.4	34,653	11.0	△ 10,778	△ 31.1
	01教育総務費	7,604	2.4	8,325	2.6	△ 721	△ 8.7
	02小学校費	4,257	1.3	4,203	1.3	54	1.3
	03中学校費	3,002	0.9	8,993	2.9	△ 5,991	△ 66.6
	06社会教育費	8,505	2.6	10,077	3.2	△ 1,572	△ 15.6
	07保健体育費	507	0.2	3,055	1.0	△ 2,548	△ 83.4
11	災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	01農林施設災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	02公共土木施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	公債費	40,174	12.5	39,742	12.6	432	1.1
	元金償還	37,967	11.8	36,851	11.7	1,116	3.0
	利子償還	2,207	0.7	2,891	0.9	△ 684	△ 23.6
14	予備費	1,000	0.3	1,000	0.3	0	0.0
	歳出合計	322,400	100.0	315,300	100.0	7,100	2.3

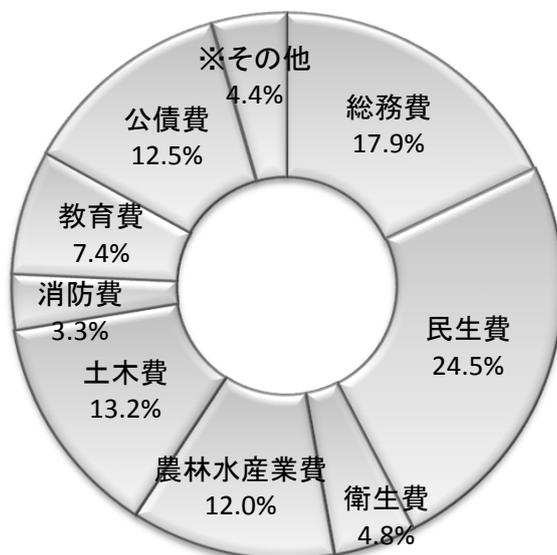
※その他

議会費 1.7%

商工費 2.4%

災害復旧費 0.0%

予備費 0.3%

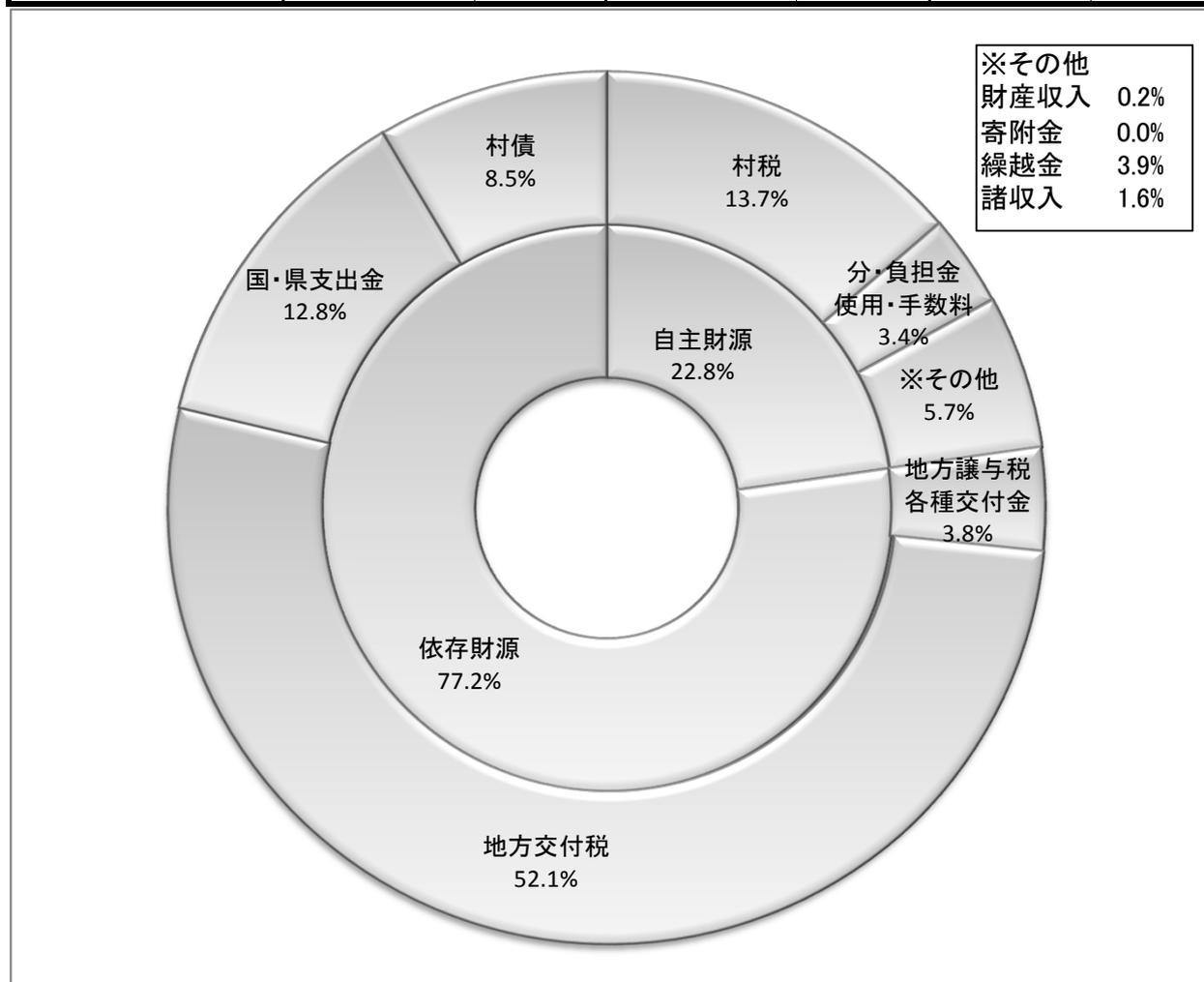


性質別一般会計予算

(性質別歳入)

(単位:万円・%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	村税	44,089	13.7	43,039	13.7	1,050	2.4
	分担金・負担金	5,953	1.9	4,433	1.4	1,520	34.3
	使用料・手数料	4,964	1.5	4,989	1.6	△ 25	△ 0.5
	財産収入	580	0.2	611	0.2	△ 31	△ 5.0
	寄附金	10	0.0	0	0.0	10	4,900.0
	繰越金	12,500	3.9	4,000	1.3	8,500	212.5
	諸収入	5,259	1.6	4,561	1.4	698	15.3
	計	73,355	22.8	61,633	19.6	11,722	19.0
依存財源	地方譲与税	4,300	1.3	4,920	1.6	△ 620	△ 12.6
	各種交付金	8,110	2.5	8,407	2.6	△ 297	△ 19.7
	地方交付税	168,000	52.1	166,500	52.8	1,500	0.9
	国庫支出金	20,892	6.5	22,040	7.0	△ 1,148	△ 5.2
	県支出金	20,323	6.3	21,210	6.7	△ 887	△ 4.2
	村債	27,420	8.5	30,590	9.7	△ 3,170	△ 10.4
	計	249,045	77.2	253,667	80.4	△ 4,622	△ 1.8
合 計	322,400	100.0	315,300	100.0	7,100	2.3	

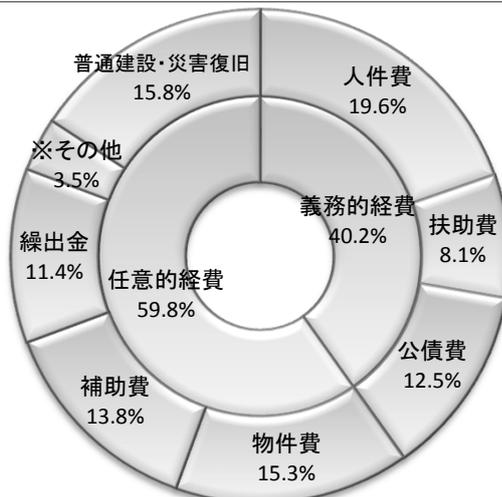


(性質別歳出)

(単位:万円・%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	63,298	19.6	65,630	20.8	△ 2,332	△ 3.6
議員報酬手当	3,070		3,070		0	0.0
委員等報酬	2,280		2,428		△ 148	△ 6.1
特別職の給与	2,898		2,578		320	12.4
職員給	40,166		41,611		△ 1,445	△ 3.5
その他	14,884		15,943		△ 1,059	△ 6.6
物件費	49,414	15.3	51,167	16.2	△ 1,753	△ 3.4
賃金	12,329		12,408		△ 79	△ 0.6
旅費	737		782		△ 45	△ 5.7
交際費	74		74		0	0.0
需用費	10,183		10,454		△ 271	△ 2.6
役務費	2,284		2,249		35	1.6
備品購入費	1,012		2,803		△ 1,791	△ 63.9
委託料	17,385		17,062		323	1.9
その他	5,410		5,335		75	1.4
維持補修費	707	0.2	601	0.2	106	17.7
扶助費	26,119	8.1	24,600	7.8	1,519	6.2
補助事業費	21,179		19,161		2,018	10.5
単独事業費	4,940		5,439		△ 499	△ 9.2
補助費等	44,464	13.8	43,148	13.7	1,316	3.0
国に対するもの	46		57		△ 11	△ 18.8
県に対するもの	59		49		10	20.0
同級他団体に対するもの	23		22		1	2.2
一部事務組合に対するもの	22,119		22,717		△ 598	△ 2.6
その他に対するもの	22,217		20,303		1,914	9.4
普通建設事業費	50,779	15.8	52,223	16.6	△ 1,444	△ 2.8
補助						
その団体で行うもの	10,018		19,967		△ 9,949	△ 49.8
補助金	297		780		△ 483	△ 61.9
小計	10,315		20,747		△ 10,432	△ 50.3
単独						
その団体で行うもの	31,419		27,444		3,975	14.5
補助金	3,013		1,952		1,061	54.4
小計	34,432		29,396		5,036	17.1
県営事業負担金	6,032		2,080		3,952	190.0
災害復旧事業	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公債費	40,174	12.5	39,741	12.6	433	1.1
積立金、出資金	9,603	3.0	1,266	0.4	8,337	658.8
繰出金	36,841	11.4	35,923	11.4	918	2.6
予備費	1,000	0.3	1,000	0.3	0	0.0
合計	322,400	100.0	315,300	100.0	7,100	2.3

※その他
維持補修費 0.2%
積立・出資金 3.0%
予備費 0.3%



平成28(2016)年度 国民健康保険事業特別会計予算の概要

【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	H28年度	H27年度	比 較	増減率
1 国民健康保険税	11,291	11,640	△ 349	△ 3.0%
一般被保険者国保税	10,461	10,660	△ 199	△ 1.9%
退職被保険者国保税	830	980	△ 150	△ 15.3%
5 国庫支出金	9,436	9,317	119	1.3%
国庫負担金	7,253	7,333	△ 80	△ 1.1%
療養給付費等負担金(現年度医療分)	4,380	4,599	△ 219	△ 4.8%
" (介護納付分)	642	730	△ 88	△ 12.1%
" (後期高齢者支援金)	1,820	1,657	163	9.8%
" (過年度分)	0	0	0	0.0%
高額医療費共同事業負担金	322	257	65	25.3%
特定健診等負担金	89	90	△ 1	△ 1.1%
国庫補助金	2,183	1,984	199	10.0%
財政調整交付金(普通)	1,950	1,750	200	11.4%
財政調整交付金(特別)	233	234	△ 1	△ 0.4%
6 療養給付費交付金	2,096	2,634	△ 538	△ 20.4%
療養給付費等負担金(現年度医療分)	2,096	2,634	△ 538	△ 20.4%
" (過年度分)	0	0	0	0.0%
7 前期高齢者交付金	17,205	16,314	891	5.5%
8 県支出金	2,544	2,588	△ 44	△ 1.7%
県負担金	411	347	64	18.4%
高額医療費共同事業負担金	322	257	65	25.3%
特定健診等負担金	89	90	△ 1	△ 1.1%
県補助金	2,133	2,241	△ 108	△ 4.8%
普通調整交付金	1,422	1,494	△ 72	△ 4.8%
特別調整交付金	711	747	△ 36	△ 4.8%
10 共同事業交付金	12,049	10,884	1,165	10.7%
高額医療費共同事業交付金	1,071	673	398	59.1%
保険財政共同安定化事業交付金	10,978	10,211	767	7.5%
11 財産収入	5	5	0	0.0%
13 繰入金	2,448	1,796	652	36.3%
一般会計繰入金	2,448	1,796	652	36.3%
基金繰入金	0	0	0	0.0%
14 繰越金	725	921	△ 196	△ 21.3%
療養給付費等精算分繰越金(国・基金)	0	0	0	0.0%
その他繰越金	725	921	△ 196	△ 21.3%
15 諸収入	1	1	0	0.0%
歳入合計	57,800	56,100	1,700	3.0%

(単位:万円)

今年度総額	57,800
前年度総額	56,100
比較額	1,700

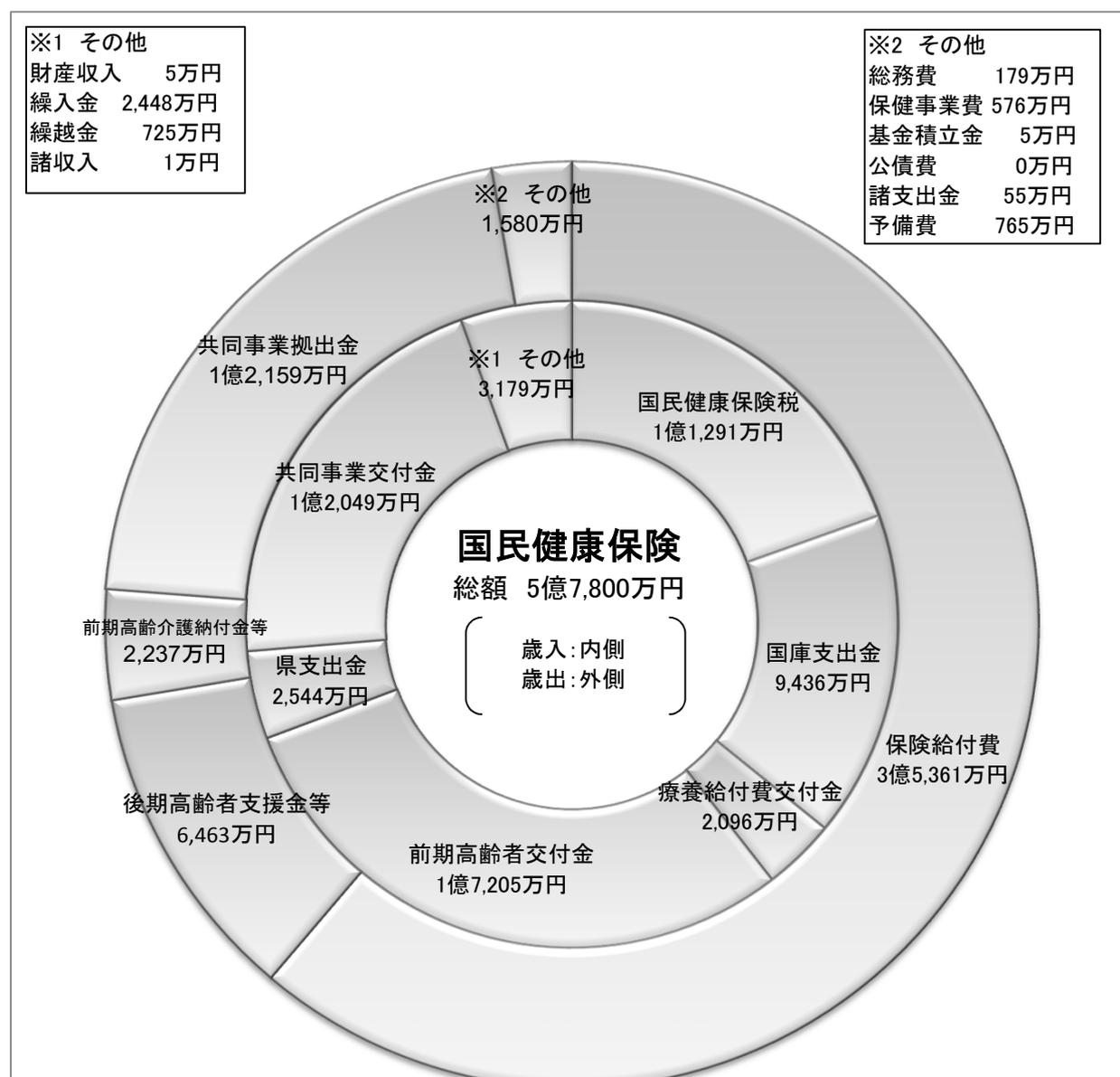
【歳出】

(単位:万円)

款 項 目	H28年度	H27年度	比 較	増減率
1 総務費	179	230	△ 51	△ 22.2%
一般管理費	104	143	△ 39	△ 27.3%
連合会負担金	64	73	△ 9	△ 12.3%
賦課徴収費	7	10	△ 3	△ 30.0%
運営協議会費	4	4	0	0.0%
2 保険給付費	35,361	34,414	947	2.8%
療養給付費	31,100	30,550	550	1.8%
療養費	540	450	90	20.0%
診療報酬審査支払手数料	131	124	7	5.6%
高額療養費	3,350	3,050	300	9.8%
出産育児一時金	210	210	0	0.0%
葬祭費	30	30	0	0.0%
移送費	0	0	0	0.0%
3 後期高齢者支援金等	6,463	6,246	217	3.5%
後期高齢者支援金等	6,463	6,246	217	3.5%
後期高齢者事務費拠出金	0	0	0	0.0%
4 前期高齢者納付金等	6	4	2	50.0%
前期高齢者納付金	5	3	2	66.7%
前期高齢者事務費拠出金	1	1	0	0.0%
5 老人保健拠出金	1	1	0	0.0%
老人保健医療費拠出金	0	0	0	0.0%
老人保健事務費拠出金	1	1	0	0.0%
6 介護(給付費)納付金	2,230	2,538	△ 308	△ 12.1%
7 共同事業拠出金	12,159	11,268	891	7.9%
医療費共同事業拠出金	1,290	1,074	216	20.1%
保険財政共同安定化事業拠出金	10,869	10,194	675	6.6%
その他の共同事業拠出金	0	0	0	0.0%
8 保健事業費	576	569	7	1.2%
特定健康診査等事業	357	364	△ 7	△ 1.9%
保健衛生普及事業	86	71	15	21.1%
国保ヘルスアップ事業	133	134	△ 1	△ 0.7%
9 基金積立金	5	5	0	0.0%
10 公債費	0	0	0	0.0%
11 諸支出金	55	55	0	0.0%
国保税還付金	55	55	0	0.0%
その他支出	0	0	0	0.0%
12 予備費	765	770	△ 5	△ 0.6%
歳出合計	57,800	56,100	1,700	3.0%

今年度総額	57,800万円
前年度総額	56,100万円
比較	1,700万円

歳入			歳出		
科目	金額(万円)	構成(%)	科目	金額(万円)	構成(%)
1 国民健康保険税	11,291	19.5	2 保険給付費	35,361	61.2
5 国庫支出金	9,436	16.3	3 後期高齢者支援金等	6,463	11.2
6 療養給付費交付金	2,096	3.6	4-6 前期高齢者・介護納付金等	2,237	3.9
7 前期高齢者交付金	17,205	29.8	7 共同事業拠出金	12,159	21.0
8 県支出金	2,544	4.4	※2 その他	1,580	2.7
10 共同事業交付金	12,049	20.9			
※1 その他	3,179	5.5			
計	57,800	100.0	計	57,800	100.0



平成28(2016)年度 介護保険事業特別会計予算の概要

【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	H28年度	H27年度	比 較	増減率
1 介護保険料	11,621	11,234	387	3.4%
4 国庫支出金	15,289	14,357	932	6.5%
介護給付費国庫負担金	10,810	10,072	738	7.3%
調整交付金	3,967	3,894	73	1.9%
地域支援事業費国庫補助金	512	391	121	30.9%
5 支払基金交付金	16,910	15,837	1,073	6.8%
介護給付費交付金	16,656	15,662	994	6.3%
地域支援事業費交付金	254	175	79	45.1%
6 県支出金	8,779	8,303	476	5.7%
介護給付費県負担金	8,523	8,108	415	5.1%
地域支援事業費県補助金	256	195	61	31.3%
7 財産収入	1	2	△ 1	△ 50.0%
10 繰入金	9,200	8,296	904	10.9%
一般会計繰入金計	8,474	8,112	362	4.5%
介護給付費村負担分	7,436	6,992	444	6.4%
地域支援事業村負担分	256	195	61	31.3%
低所得者保険料軽減繰入金	54	58	△ 4	△ 6.9%
人件費・事務費等村負担分	728	867	△ 139	△ 16.0%
基金繰入金計	726	184	542	294.6%
介護給付費準備基金繰入金	726	184	542	294.6%
11 繰越金	120	128	△ 8	△ 6.3%
12 諸収入	180	183	△ 3	△ 1.6%
延滞金加算金	0	0	0	0.0%
雑入	180	183	△ 3	△ 1.6%
歳 入 合 計	62,100	58,340	3,760	6.4%

【歳出】

(単位:万円)

款 項 目	H28年度	H27年度	比 較	増減率
1 総 務 費	907	1,048	△ 141	△ 13.5%
一般管理費	249	386	△ 137	△ 35.5%
賦課徴収費	2	2	0	0.0%
介護認定諸費	656	660	△ 4	△ 0.6%
2 保険給付費	59,487	55,938	3,549	6.3%
介護・支援サービス給付等諸費	58,390	55,048	3,342	6.1%
審査支払手数料	52	51	1	2.0%
高額介護サービス等費	1,045	839	206	24.6%
5 地域支援事業費	1,639	1,219	420	34.5%
介護予防事業費	906	625	281	45.0%
包括的支援事業、任意事業費	733	594	139	23.4%
6 基金積立金	1	2	△ 1	△ 50.0%
介護給付費準備基金積立金	1	2	△ 1	△ 50.0%
7 公 債 費 (一時借入金利子含む)	1	0	1	25.0%
8 諸支出金	0	0	0	0.0%
償還金及び還付加算金	0	0	0	0.0%
9 予 備 費	65	133	△ 68	△ 51.1%
歳 出 合 計	62,100	58,340	3,760	6.4%

(単位:万円)

今 年 度 総 額	62,100
前 年 度 総 額	58,340
比 較 額	3,760

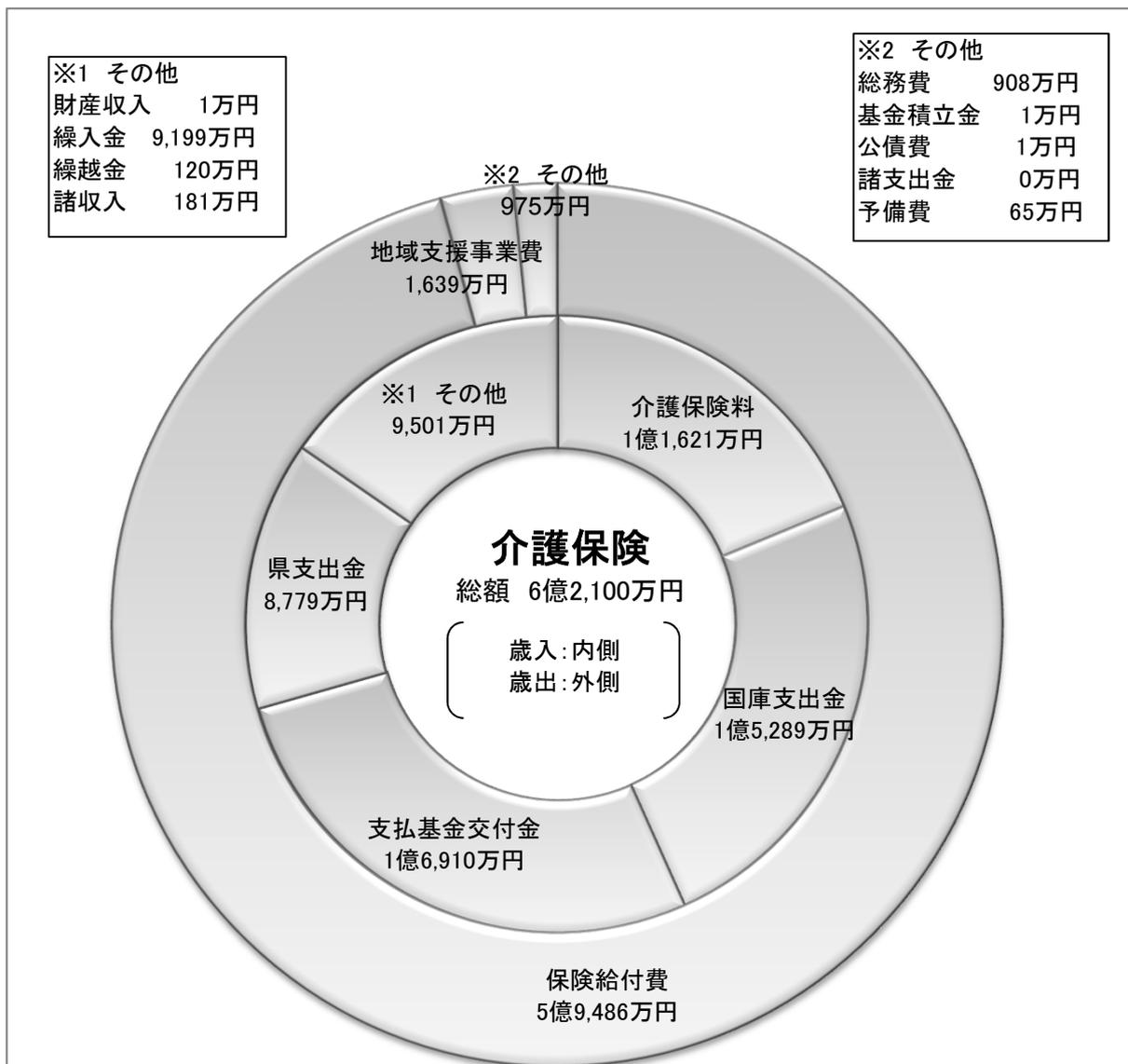
今年度総額	62,100万円
前年度総額	58,340万円
比較	3,760万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 介護保険料	11,621	18.7
4 国庫支出金	15,289	24.6
5 支払基金交付金	16,910	27.2
6 県支出金	8,779	14.2
※1 その他	9,501	15.3
計	62,100	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
2 保険給付費	59,486	95.8
5 地域支援事業費	1,639	2.6
※2 その他	975	1.6
計	62,100	100.0



平成28年(2016)度 後期高齢者医療特別会計予算の概要

【歳入】

(単位:万円)

款	項	目	H28年度	H27年度	比較	増減率
1	後期高齢者医療保険料		3,576	3,181	395	12.4%
	後期高齢者医療保険料	保険料	3,576	3,181	395	12.4%
		滞納繰越分	0	0	0	0.0%
2	使用料及び手数料		0	0	0	0.0%
4	繰入金		1,513	1,408	105	7.5%
		一般会計繰入金(事務費分)	56	54	2	3.7%
		〃 (保険基盤安定分)	1,457	1,354	103	7.6%
5	繰越金		0	0	0	0.0%
6	諸収入		1	1	0	0.0%
	歳入合計		5,090	4,590	500	10.9%

【歳出】

(単位:万円)

項	目	H28年度	H27年度	比較	増減率	
1	総務費	49	48	1	2.1%	
	一般管理費	44	43	1	2.3%	
	徴收費	5	5	0	0.0%	
2	後期高齢者医療広域連合納付金	5,033	4,535	498	11.0%	
	保険料等負担金	3,576	3,181	395	12.4%	
	保険基盤安定負担金	1,457	1,354	103	7.6%	
3	諸支出金	1	1	0	0.0%	
4	予備費	7	6	1	16.7%	
	歳出合計		5,090	4,590	500	10.9%

(単位:万円)

今年度総額	5,090
前年度総額	4,590
比較額	500

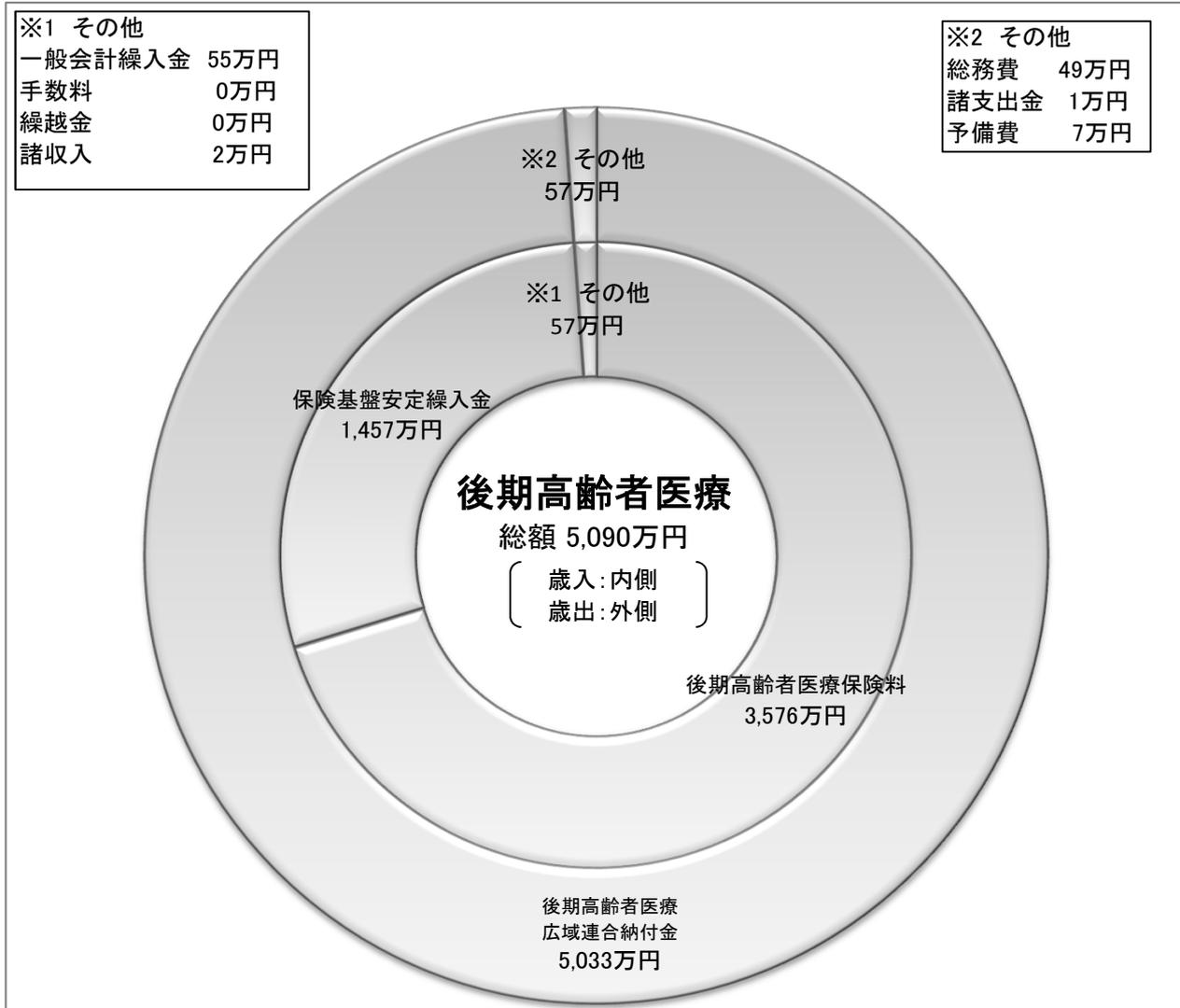
今年度総額	5,090万円
前年度総額	4,590万円
比較	500万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 後期高齢者医療保険料	3,576	70.3
4-2 保険基盤安定繰入金	1,457	28.6
※1 その他	57	1.1
計	5,090	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
5 後期高齢者医療広域 連合納付金	5,033	98.9
※2 その他	57	1.1
計	5,090	100.0



平成28(2016)年度 公共下水道事業特別会計予算の概要

【歳入】 (単位:万円)

款項目	(事業) 節	H28年度	H27年度	比較	増減率
1.	分担金及び負担金	100	110	△ 10	△ 9.1%
	1. 負担金	100	110	△ 10	△ 9.1%
	1. 下水道事業負担金	100	110	△ 10	△ 9.1%
	公共下水道事業負担金	70	70	0	0.0%
	滞納繰越分	30	40	△ 10	△ 25.0%
2.	使用料及び手数料	5,865	5,824	41	0.7%
	1. 使用料	5,860	5,817	43	0.7%
	1. 下水道使用料	5,860	5,817	43	0.7%
	公共下水道使用料	5,810	5,803	7	0.1%
	滞納繰越分	50	14	36	257.1%
	2. 手数料	5	7	△ 2	△ 28.6%
	1. 下水道手数料	5	7	△ 2	△ 28.6%
	公共下水道手数料	5	7	△ 2	△ 28.6%
7.	繰入金	14,100	14,000	100	0.7%
	1. 他会計繰入金	14,100	14,000	100	0.7%
	1. 一般会計繰入金	14,100	14,000	100	0.7%
	一般会計繰入金	14,100	14,000	100	0.7%
8.	繰越金	128	56	72	128.6%
	1. 繰越金	128	56	72	128.6%
	1. 繰越金	128	56	72	128.6%
	前年度繰越金	128	56	72	128.6%
9.	諸収入	7	10	△ 3	△ 30.0%
	1. 預金利子	5	5	0	0.0%
	1. 預金利子	5	5	0	0.0%
	預金利子	5	5	0	0.0%
	5. 雑入	2	5	△ 3	△ 60.0%
	1. 雑入	2	5	△ 3	△ 60.0%
	雑入	2	5	△ 3	△ 60.0%
	歳入合計	20,200	20,000	200	1.0%

【歳出】 (単位:万円)

款項目	(事業) 節	H28年度	H27年度	比較	増減率
1.	下水道事業費	6,135	5,306	829	15.6%
	1. 総務費	2,102	1,396	706	50.6%
	1. 一般管理費	2,102	1,396	706	50.6%
	(総務費)	2,102	1,396	706	50.6%
	報酬	2	2	0	0.0%
	給料	326	323	3	0.9%
	職員手当等	214	215	△ 1	△ 0.5%
	共済費	94	101	△ 7	△ 6.9%
	旅費	6	5	1	20.0%
	需用費	5	5	0	0.0%
	委託料	500	0	500	皆増
	負担金、補助及び交付金	29	28	1	3.6%
	公課費	926	717	209	29.1%
	3. 下水道維持費	4,033	3,910	123	3.1%
	1. 下水道管理費	4,033	3,910	123	3.1%
	(維持管理事業)	4,033	3,910	123	3.1%
	需用費	1,419	1,282	137	10.7%
	役務費	105	111	△ 6	△ 5.4%
	委託料	2,324	2,324	0	0.0%
	工事請負費	70	70	0	0.0%
	負担金、補助及び賃借料	115	122	△ 7	△ 5.7%
	公課費	0	1	△ 1	皆減
	2. 公債費	13,888	14,509	△ 621	△ 4.3%
	1. 公債費	13,888	14,509	△ 621	△ 4.3%
	1. 元金	10,965	11,352	△ 387	△ 3.4%
	償還金元金	10,965	11,352	△ 387	△ 3.4%
	2. 利子	2,923	3,157	△ 234	△ 7.4%
	償還金利子	2,918	3,152	△ 234	△ 7.4%
	一時借入金利子	5	5	0	0.0%
5.	予備費	177	185	△ 8	△ 4.3%
	歳出合計	20,200	20,000	200	1.0%

(単位:万円)

今年度総額	20,200
前年度総額	20,000
比較額	200

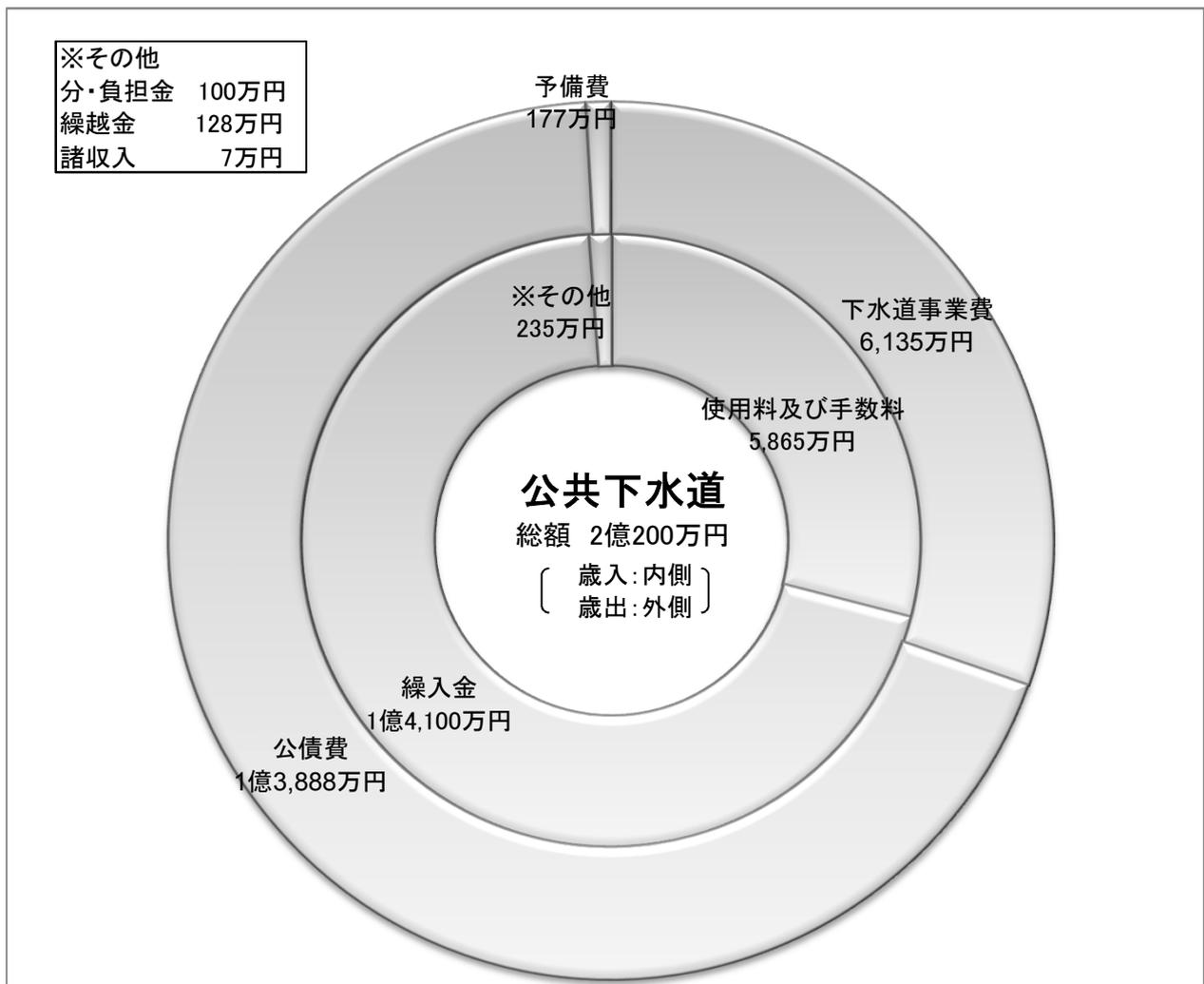
今年度総額	20,200 万円
前年度総額	20,000 万円
比較	200 万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 分担金及び負担金	100	0.5
2 使用料及び手数料	5,865	29.1
7 繰入金	14,100	69.8
8 繰越金	128	0.6
9 諸収入	7	0.0
合計	20,200	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
1 下水道事業費	6,135	30.4
2 公債費	13,888	68.7
5 予備費	177	0.9
合計	20,200	100.0



平成28(2016)年度 農業集落排水事業特別会計予算の概要

【歳入】 (単位:万円)

款項目	(事業) 節	H28年度	H27年度	比較	増減率
1.	分担金及び負担金	70	70	0	0.0%
	1. 分担金	70	70	0	0.0%
	現年分	70	70	0	0.0%
2.	使用料及び手数料	2,202	2,178	24	1.1%
	1. 使用料	2,200	2,175	25	1.1%
	1. 農集排使用料	2,200	2,175	25	1.1%
	農集排排水使用料	2,190	2,173	17	0.8%
	滞納繰越分	10	2	8	400.0%
	2. 手数料	2	3	△ 1	△ 33.3%
	1. 農集排手数料	2	3	△ 1	△ 33.3%
	農集排手数料	2	3	△ 1	△ 33.3%
7.	繰入金	10,300	10,600	△ 300	△ 2.8%
	1. 一般会計繰入金	10,300	10,600	△ 300	△ 2.8%
	1. 一般会計繰入金	10,300	10,600	△ 300	△ 2.8%
	一般会計繰入金	10,300	10,600	△ 300	△ 2.8%
8.	繰越金	121	142	△ 21	△ 14.8%
	1. 繰越金	121	142	△ 21	△ 14.8%
	1. 繰越金	121	142	△ 21	△ 14.8%
	前年度繰越金	121	142	△ 21	△ 14.8%
9.	諸収入	7	10	△ 3	△ 30.0%
	1. 預金利子	5	5	0	0.0%
	1. 預金利子	5	5	0	0.0%
	預金利子	5	5	0	0.0%
	5. 雑入	2	5	△ 3	△ 60.0%
	1. 雑入	2	5	△ 3	△ 60.0%
	雑入	2	5	△ 3	△ 60.0%
	歳入合計	12,700	13,000	△ 300	△ 2.3%

【歳出】 (単位:万円)

款項目	(事業) 節	H28年度	H27年度	比較	増減率
1.	農業集落排水事業費	3,795	3,897	△ 102	△ 2.6%
	1. 農業集落排水事業費	3,795	3,897	△ 102	△ 2.6%
	1. 農業集落排水事業費	3,795	3,897	△ 102	△ 2.6%
	(総務費)	1,007	795	212	26.7%
	報酬	2	2	0	0.0%
	給料	275	229	46	20.1%
	職員手当等	191	149	42	28.2%
	共済費	81	73	8	11.0%
	旅費	1	1	0	0.0%
	需用費	0	10	△ 10	皆減
	公課費	457	331	126	38.1%
	(維持管理事業)	2,788	3,102	△ 314	△ 10.1%
	需用費	1,058	1,315	△ 257	△ 19.5%
	役務費	91	99	△ 8	△ 8.1%
	委託料	1,313	1,317	△ 4	△ 0.3%
	使用料及び賃借料	92	128	△ 36	△ 28.1%
	工事請負費	70	70	0	0.0%
	負担金、補助及び賃借料	164	167	△ 3	△ 1.8%
	公課費	0	6	△ 6	皆減
2.	公債費	8,719	8,907	△ 188	△ 2.1%
	1. 公債費	8,719	8,907	△ 188	△ 2.1%
	1. 元金	6,736	6,765	△ 29	△ 0.4%
	償還金元金	6,736	6,765	△ 29	△ 0.4%
	2. 利子	1,983	2,142	△ 159	△ 7.4%
	償還金利子	1,978	2,137	△ 159	△ 7.4%
	一時借入金利子	5	5	0	0.0%
5.	予備費	186	196	△ 10	△ 5.1%
	歳出合計	12,700	13,000	△ 300	△ 2.3%

(単位:万円)

今年度総額	12,700
前年度総額	13,000
比較額	△ 300

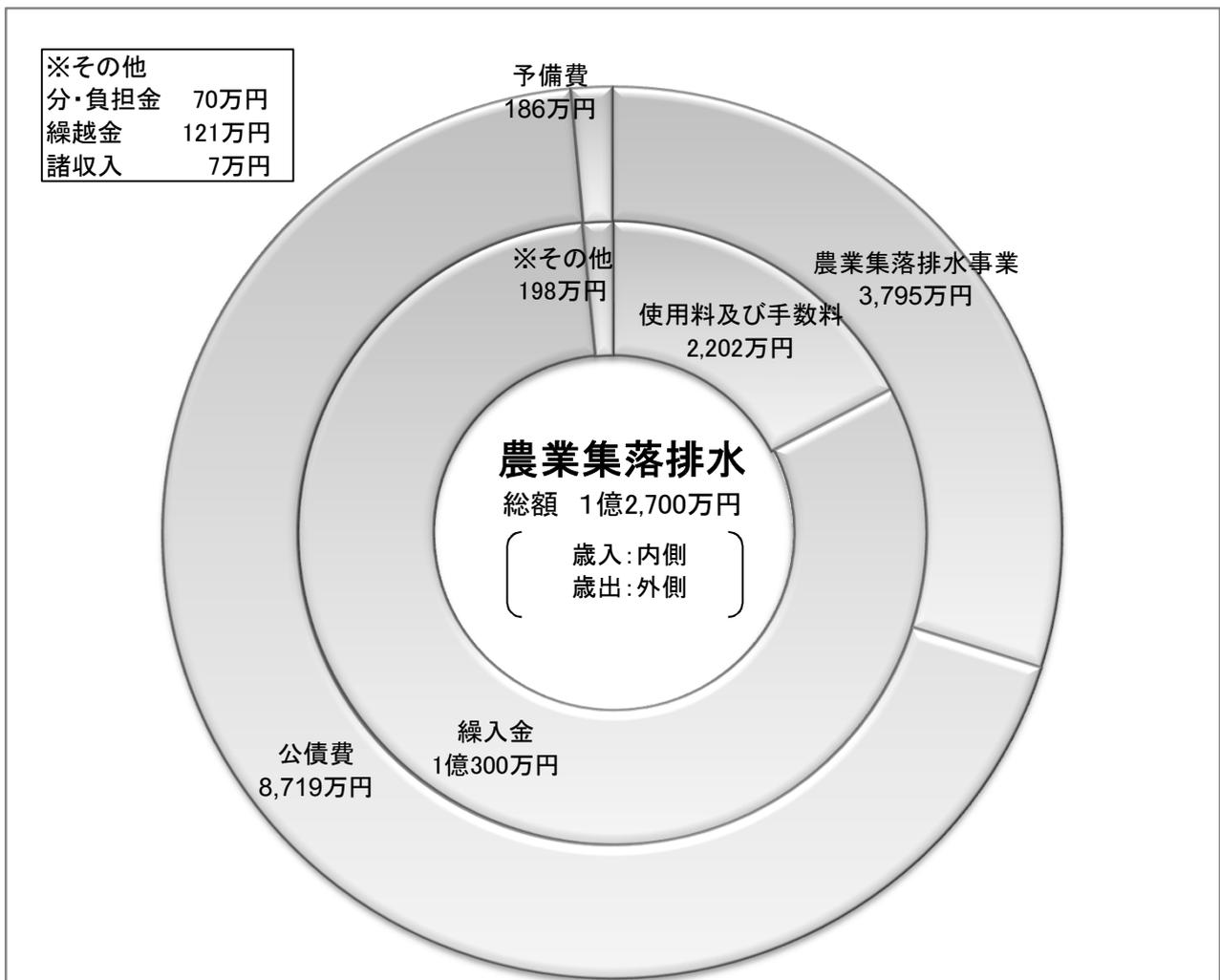
今年度総額	12,700 万円
前年度総額	13,000 万円
比較	△ 300 万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 分担金及び負担金	70	0.5
2 使用料及び手数料	2,202	17.3
7 繰入金	10,300	81.1
8 繰越金	121	1.0
9 諸収入	7	0.1
合計	12,700	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
1 農業集落排水事業費	3,795	29.9
2 公債費	8,719	68.6
5 予備費	186	1.5
合計	12,700	100.0



平成28(2016)年度 中川村水道事業予算の概要

(税込)

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:万円)

区 分	H28年度予算額	H27年度予算額	比 較	増減率
第1款 収益的収入	12,840	13,130	△ 290	△ 2.2%
第1項 営業収益	9,270	9,275	△ 5	△ 0.1%
第2項 営業外収益	3,569	3,854	△ 285	△ 7.4%
第3項 特別利益	1	1	0	0.0%

支 出

(単位:万円)

区 分	H28年度予算額	H27年度予算額	比 較	増減率
第1款 収益的支出	10,580	10,830	△ 250	△ 2.3%
第1項 営業費用	10,233	10,457	△ 224	△ 2.1%
第2項 営業外費用	103	135	△ 32	△ 23.7%
第3項 特別損失	100	100	0	0.0%
第4項 予備費	144	138	6	4.3%

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:万円)

区 分	H28年度予算額	H27年度予算額	比 較	増減率
第1款 資本的収入	630	2,608	△ 1,978	△ 75.8%
第1項 企業債	0	2,500	△ 2,500	△ 100.0%
第4項 分担金及び負担金	108	108	0	0.0%
第5項 繰入金	22	22	0	0.0%
第6項 補助金	500	0	500	皆増

支 出

(単位:万円)

区 分	H28年度予算額	H27年度予算額	比 較	増減率
第1款 資本的支出	6,710	7,000	△ 290	△ 4.1%
第1項 建設改良費	6,440	6,640	△ 200	△ 3.0%
第2項 企業債償還金	270	360	△ 90	△ 25.0%

＝平成28(2016)年度中川村予算の概要＝

村のキャッチフレーズ

自然たっぷり 笑顔たっぷり やすらぎの村

一人ひとりの元気が活きる美しい村 “なかがわ”

基本目標

■誰もが安心して元気に暮らせる村づくり

1 福祉・保健・医療の充実

1-1 子育て支援

	1 集いの広場「バンビーニ」、児童クラブ運営	1,296 万円
	2 児童手当給付	8,118 万円
《拡充》	3 出産祝い金（第1子2万円、第2子5万円、第3子8万円）	185 万円
	4 保育所運営（みなかた58名、片桐99名 計157名見込）	14,729 万円
	5 発達支援事業	304 万円
《新》	6 子育て世帯住宅取得支援事業	150 万円

1-2 青少年育成

	1 青少年健全育成事業	124 万円
《新》	2 高校生通学支援事業	110 万円
《新》	3 奨学金返還支援事業	150 万円

1-3 高齢者福祉

	1 上伊那福祉協会施設建設負担金（南箕輪老人ホーム・大萱の里・越百園・かたくりの里）	253 万円
	2 シルバー人材センター負担金	176 万円
	3 伊南行政組合（伊南福祉会）負担金	138 万円
	4 老人福祉事業（社協委託） （くつろぎデイサービス・福祉有償輸送事業・高齢者生活管理指導員等派遣事業）	336 万円
	5 高齢者介護慰労福祉金支給（要介護Ⅱ以上、在宅者 人見込）	810 万円
	6 養護老人ホーム措置費（南箕輪老人ホーム・みすず寮、入所判定事務負担金含む）	394 万円
	7 老人福祉施設管理事業（高齢者憩いの家、介護予防センター西館、いわゆり荘、在宅介護支援センター）	1,732 万円
《新》	8 高齢者憩いの家改修事業	8,675 万円
《拡充》	9 村独自福祉政策 （住環境改善補助、福祉タクシー券事業、緊急通報装置等）	334 万円
《拡充》	10 介護用品購入補助（布オムツリース補助からの拡充）	120 万円

1-4 障がい者福祉

	1 障がい者自立支援給付費（施設入所、短期入所、居宅介護、生活介護、生活訓練、児童デイ等）	9,199 万円
	2 障がい児通所支援・タイムケア事業	901 万円
	3 医療給付（障がい者福祉医療費給付）	695 万円
	4 障がい者地域生活支援事業等	225 万円
	5 上伊那圏域障がい者総合支援相談センター負担金	159 万円
	6 精神保健福祉事業（スイートピーの会等）	109 万円

1-5 その他の福祉

	1 福祉事業（社協補助）（一般福祉事業・余暇活動支援事業・結婚相談事業等）	1,253 万円
《拡充》	2 臨時福祉給付金事業	2,100 万円
	3 福祉医療費給付事業	2,841 万円

1-6 社会保障制度

1	国民健康保険事業特別会計（一般会計繰出金2,448万円）	57,800 万円
2	介護保険事業特別会計（一般会計繰出金8,473万円）	62,100 万円
3	後期高齢者医療特別会計（一般会計繰出金1,513万円）	5,090 万円
4	後期高齢者医療運営事業（一般会計に計上の繰出金を除く）	5,712 万円

1-7 保健・医療

1	予防事業 （インフルエンザ予防、子宮頸ガン予防、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン等接種事業、健康診査等）	1,854 万円
2	保健事業（健康診査・訪問指導・健康相談で健康保持増進を図る。）	175 万円
3	母子保健事業（乳幼児健診、妊婦健康診査等）	621 万円
《拡充》	4 不妊治療費補助	300 万円
《新》	5 母子保健コーディネーター事業	141 万円
6	伊南行政組合負担金（昭和伊南総合病院分、特別負担分・病院群輪番制負担金を含む）	2,495 万円
7	片桐診療所管理費	96 万円
8	保健センター管理費	84 万円

2 教育の振興

2-1 義務教育

1	就学援助、学習指導員、相談員等設置	654 万円
2	外国語指導助手(ALT)配置	394 万円
3	東西小学校管理・振興事業	3,458 万円
4	中学校管理・振興事業	2,775 万円
5	義務教育施設工事	510 万円
《新》	6 東西小学校灯油タンク新設工事	516 万円
7	給食センター運営事業	1,775 万円
《拡充》	8 臨時調理員賃金（アレルギー対応職員分拡充）	1,096 万円
9	放課後こども教室事業	95 万円
10	教員住宅管理費	88 万円

2-2 社会教育

1	図書館事業（図書資料・DVD等購入345万円含む）	1,202 万円
2	公民館事業（館報発行・各種学級・教室・講座開設・分館育成等）	779 万円

2-3 社会体育

1	スポーツ団体育成・大会開催（スポ団連35万円、さわやかウォーク45万円等）	203 万円
2	体育施設管理	304 万円

2-4 文化の継承と創造

1	文化財保護事業（船山城跡、六万部古墳、中西の桜、石神の松管理業務等）	47 万円
2	歴史民俗資料館管理事業	523 万円
3	中川文化センター管理事業（電気・館内清掃・夜間管理・舞台設備保守委託等）	2,516 万円
4	中川文化センター運営事業（自主事業出演料等）	387 万円
5	アンフォルメル中川村美術館管理事業（維持管理業務）	190 万円
6	NVサウンドホール管理事業	41 万円
7	天体観測施設付学習交流施設（銀河ドーム）管理事業	114 万円

3 安全・安心の確保

3-1 交通安全

1	交通安全対策事業	66 万円
2	JR飯島駅・伊那大島駅駅員配置負担金	45 万円

3-2 消防・救急

1	常備消防費（上伊那広域消防本部負担金等）	6,581 万円
2	非常備消防費（消防団運営）	2,220 万円
3	消防団員用商品券	200 万円
4	消防施設事業（水道事業会計負担金560万円含む）	1,491 万円

3-3 防災

1	防災行政無線維持管理等	445 万円
2	住宅・建築物耐震改修等事業（耐震補強(改修)工事補助、木造住宅耐震診断業務）	92 万円
3	環境センサーデータ利用料(雨量データ等)	189 万円
《新》	4 県衛星通信システム改修負担金	1,071 万円
《新》	5 災害時用地区備品整備交付金	810 万円

3-4 防犯

1	防犯対策事業（防犯灯管理費等）	121 万円
---	-----------------	--------

■村全体が農村公園の美しい村づくり

4 生活環境の整備

4-1 住宅等の整備

1	村営住宅の維持管理	232 万円
《新》	2 村営住宅の建設	2,400 万円

4-2 公園・緑地

1	公園管理（大草城址公園・天の中川河川公園他）	581 万円
---	------------------------	--------

4-3 上水道

1	水道事業会計（水道維持管理・下水道補償工事・消火栓更新等）	17,290 万円
---	-------------------------------	-----------

4-4 下水道

1	浄化槽整備事業(6基)	242 万円
2	公共下水道事業特別会計（一般会計繰出金14,100万円） （大草・片桐処理区維持管理）	20,200 万円
3	農業集落排水事業特別会計（一般会計繰出金10,300万円） （片桐北部・葛島・三共・上前沢地区維持管理）	12,700 万円

4-5 公共交通

1	村営巡回バス運行事業	2,108 万円
2	NPO有償運送事業利用料割引負担金	144 万円
3	巡回バス車両購入	1,000 万円

4-6 情報通信

1	CATV事業(番組製作、施設維持管理料)	431 万円
2	電子化推進事業(ホームページ、OA機器保守管理、電子メール統合システム更新等)	645 万円

5 環境の保全

5-1 環境政策の推進

1	リニア中央新幹線建設工事に伴う対策協議会の設置・環境測定経費	53 万円
---	--------------------------------	-------

5-2 循環型社会の構築

1	環境衛生事業（飼犬関係・河川の水質検査・村営墓地管理・し尿経費等） うち、伊南行政組合負担金(衛生センター)426万円	543 万円
2	ごみ収集委託	1,556 万円
3	不法投棄ごみ処理	82 万円
4	上伊那広域連合、伊南行政組合負担金（ごみ処理）	2,396 万円

6 生活基盤の整備

6-1 土地利用

1	国土調査事業（地籍測量、面積測定、複図作成、数値情報化等）	4,278 万円
---	-------------------------------	----------

6-3 道路・橋梁

1	村道改良事業	13,322 万円
2	村道維持管理事業	6,009 万円
3	ずく出し事業	300 万円
4	なかがわ美し隊（公共施設等維持・管理業務）	300 万円
5	橋りょう維持管理（社会資本整備総合交付金事業等）	1,555 万円

6-4 河川・砂防

1	河川改修工事	500 万円
---	--------	--------

■村の魅力を活かした産業育成で若者が夢を持てる村づくり

7 産業の振興

7-1 農業

《拡充》	1	農業振興事業（農家民宿開設等支援補助等）	471 万円
《新》	2	農地再生支援事業	30 万円
《新》	3	体験型観光出資金	30 万円
	4	鳥獣害防止対策事業	607 万円
	5	水田農業対策事業（旧農業者戸別所得補償事業）	433 万円
《拡充》	6	青年就農給付金	750 万円
《新》	7	新規就農者育成事業	55 万円
《新》	8	中間管理事業機構集積協力金	81 万円
	9	中山間地域直接支払事業	2,455 万円
	10	農村災害対策整備事業（ため池整備等）	6,037 万円
	11	耕地ずく出し協働事業（地元施工工事補助）	300 万円
	12	多面的機能支払交付金事業（旧農地・水保全管理支払交付金事業）	5,149 万円
	13	農業施設管理事業（農産物加工施設指定管理等）	135 万円
《新》	14	天竜川取水施設修繕工事	250 万円

7-2 林業

1	林業振興事業	720 万円
2	林道管理事業（黒牛折草峠線、陣馬形線維持補修工事含む）	485 万円
3	林道改良事業（銭峯線法面改良工事）	216 万円
4	村有林管理事業	1,022 万円
5	森林体験施設管理事業	136 万円

7-3,4 商業、工業

1	商工会・勤労者互助会補助	698 万円
2	県・村制度資金保証料、利子補給金	471 万円
3	その他補助金（就職祝い金、空き店舗等活用推進事業等）	104 万円

7-5 観光

《新》	1	観光事業（各種団体負担金）	274 万円
《新》		うち、合宿誘致補助事業	75
《新》		・ふるさと名物開発	40
		・各種団体負担金等	159
	2	観光施設管理事業	3,755 万円
《新》		うち、観光施設管理料	355
		・陣馬形の森公園長寿命化改修工事	3,400
	3	地場センター管理事業	409 万円
《新》	4	望岳荘宿泊棟耐震診断	324 万円

■人々が絆を実感できる村づくり

8 地域づくり

8-1 協働の村づくり

	1	地域づくりのための補助金(活性化事業補助・特色ある地域づくり事業)	67 万円
	2	空き家活用促進事業補助	50 万円
	3	村内27地区自治振興対策(27地区振興費等)	684 万円
	4	中川どんちゃん祭り負担金	750 万円
	5	コミュニティ助成事業	670 万円
《拡充》	6	地域おこし協力隊事業	1,204 万円
	7	かつらの丘獣肉加工施設維持費	30 万円
《拡充》	8	婚活支援事業	344 万円
《新》	9	3世代同居・近居支援事業	150 万円
《新》	10	同級会等開催応援事業	20 万円
《新》	11	結婚新生活支援事業費	96 万円

8-2 人権の尊重

	1	人権擁護費	8 万円
	2	男女共同参画事業	21 万円

8-3 他地域との交流

	1	「日本で最も美しい村」連合関連事業	111 万円
	2	北海道中川町中学生派遣事業	3 万円
	3	地域間交流事業補助金	24 万円

9 行財政運営

9-2 情報公開

	1	広報「なかがわ」の発行	237 万円
	2	村例規集、文書管理システムデータ保守	417 万円

9-3 健全財政

	1	財政管理費	38 万円
	2	各種基金積み立て	9,581 万円
《新》	3	地方公会計財務書類作成支援業務	179 万円

9-4 広域行政

	1	上伊那広域連合負担金(広域議会運営・総務費・情報センター運営費等)	4,000 万円
	2	伊南行政組合負担金(議会・一般管理・監査委員)	284 万円
	3	マイナンバー制度対応	190 万円